

概要版

未来につなぐ 下水道事業プラン

町田市下水道事業経営戦略

26-35

2026年3月
町田市

第1章 経営戦略の趣旨

詳細は「本編」のP.8～P.10を参照

1. 趣旨

町田市の公共下水道事業は、事業着手から60年以上が経過していますが、施設老朽化の進行や社会情勢の変化により経営環境は年々厳しさを増しています。住民生活に資する重要なインフラである下水道施設を整備・維持し、継続的に下水道サービスを提供していくためには、計画的な施策の展開、徹底した効率化・経営健全化が必要です。

これまで、2021年3月策定の「未来につなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）」（以下、「前計画」という。）に基づき、下水道事業の経営健全化に取り組んできました。策定から5年が経過し、事業進捗や経営分析、環境変化などにより明らかになった多様な課題に対応し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を推進するため、計画の見直しが必要となりました。

そこで、今後も持続的かつ安定的な下水道経営を実現していくため、前計画を改定し、「未来につなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）26-35」を策定します。

2. 構成

下水道事業を取り巻く状況の変化や前計画の振り返りに基づき、課題の再整理と推計を行い、基本方針に沿って「効率化・経営健全化の取組み」「10カ年の事業計画」「経費回収率向上に向けたロードマップ」を検討し、それらを反映した「投資・財政計画」を策定しています。

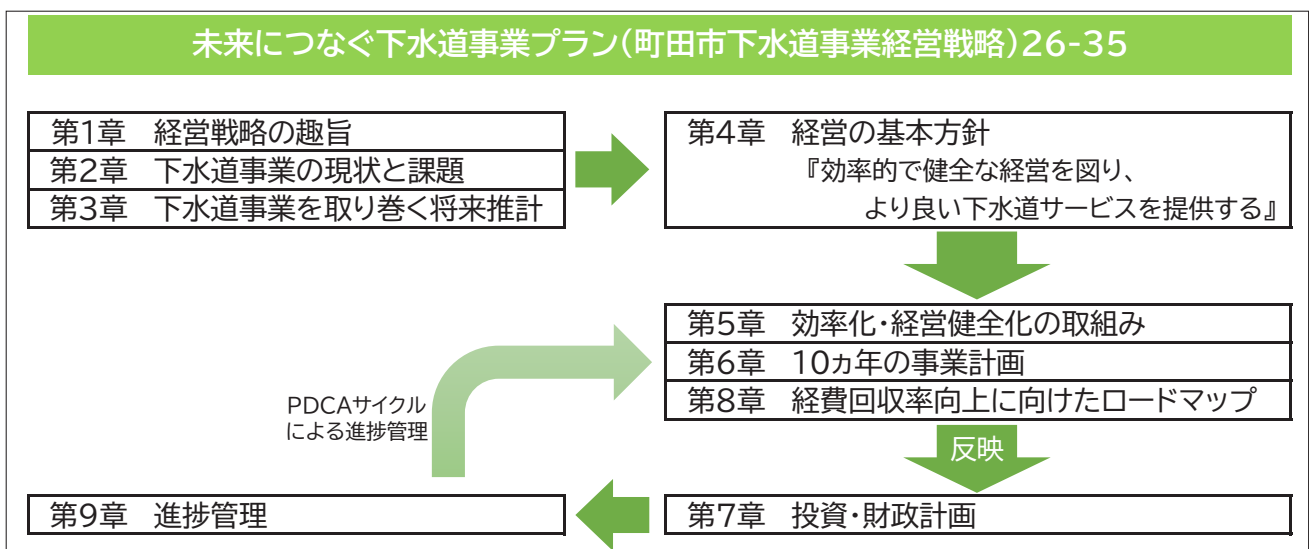


図1-1 経営戦略26-35の構成

3. 計画期間

本計画は、前計画の計画期間後半5年間を引き継ぐ、改定版の計画として策定します。

中長期的な視点で経営基盤の強化と財政マネジメントに取り組むことを趣旨とした計画であるため、計画期間は2026年度から2035年度までの10年間とします。

第2章 下水道事業の現状と課題

詳細は「本編」のP.11～P.33を参照

1. 下水道事業を取り巻く社会情勢

近年では、気候変動、大規模地震、人口減少、下水道施設の老朽化、物価高騰などの変化が全国の下水道事業に大きな影響をもたらしています。2024年の能登半島地震では耐震化など災害対策の重要性が、2025年の埼玉県八潮市での道路陥没事故では施設の維持管理やインフラマネジメントの重要性が、再認識されました。

都市部の浸水リスク軽減対策、地球温暖化対策も進められています。また、技術発展やDX推進も事業に反映していくことが必要です。

限られた資源や人員、時間的制約の中でも、効率的かつ効果的に事業を継続するため、ハードとソフトを組み合わせた取り組みを進めることが求められています。

2. 町田市下水道事業の概要

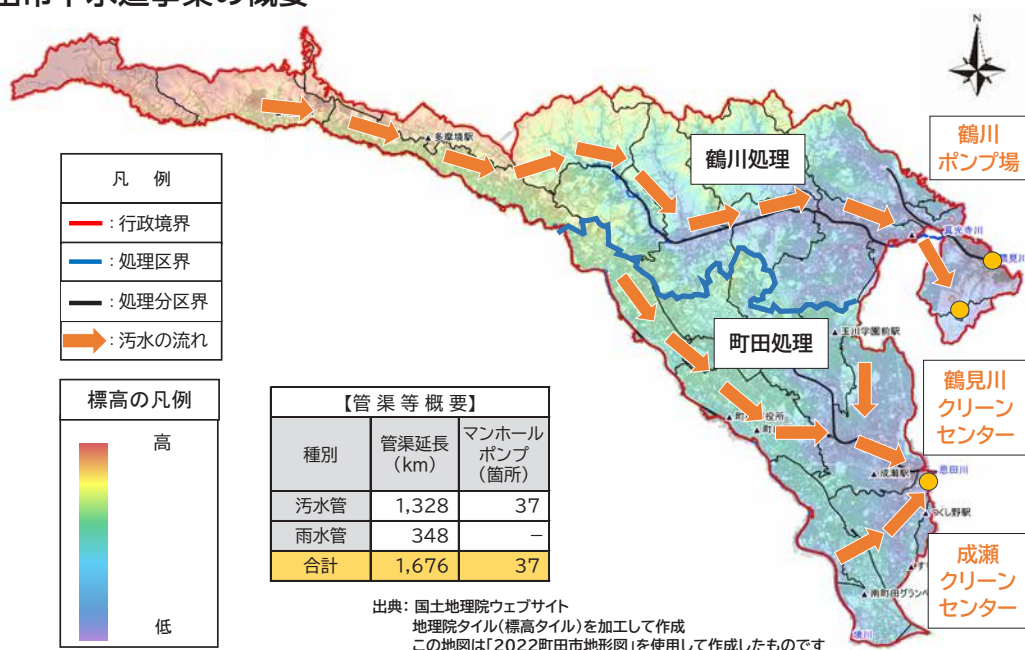


図2-1 町田市の地勢図と管渠概要

表2-1 下水処理場基本情報

施設名	成瀬クリーンセンター	鶴見川クリーンセンター	鶴川ポンプ場
所在地	町田市南成瀬八丁目1番地1	町田市三輪緑山一丁目1番地	町田市三輪町284番地1
処理開始年月日	1977(昭和52)年 10月	1990(平成2)年 2月	1990(平成2)年 4月
敷地面積	52,400m ²	201,100m ²	5,450m ²
処理方式	りん除去型硝化内生脱窒法(4池) 標準活性汚泥法(6池) 嫌気無酸素好気法(2池)	標準活性汚泥法(8池) 嫌気無酸素好気法(2池)	—
計画処理人口	251,000人	163,540人	15,370人
現有処理能力 (日最大)	113,200m ³ /日	57,800m ³ /日	5,328m ³ /日

町田市の下水道事業は着手から60年以上経過しています。法定耐用年数を超える管渠や更新時期を迎える処理場施設について、ストックマネジメント手法による計画的な改築更新事業等を進める必要があります。

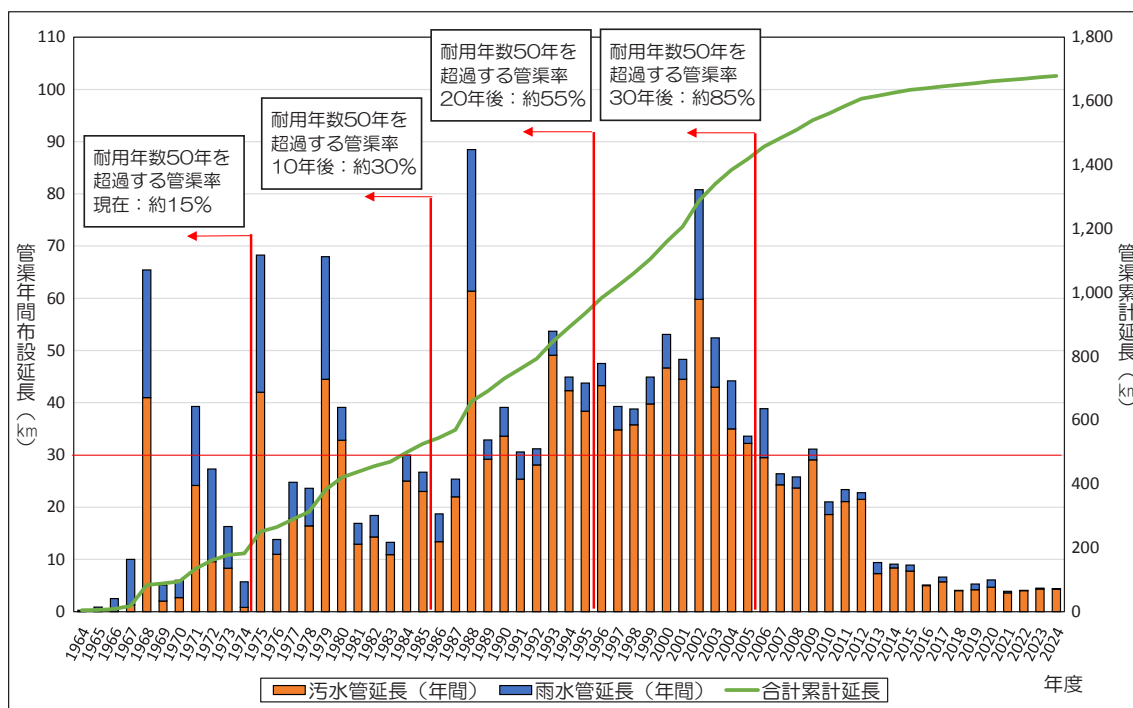


図2-2 管渠整備状況と耐用年数50年を超過する管渠率

3. 財務の状況

重要指標である「経費回収率」は100%を下回り、本来使用者が負担すべき汚水処理費を下水道使用料収入で賄えていない状況です。施設老朽化に伴う維持管理費の増加に加え、物価高騰や労務単価の上昇等により、経費全体が増加傾向にあります。公営企業として「独立採算制の原則」に基づく適正な経営を行うため、さらなる経費削減に努めるとともに、収益の増進策を検討し、経費回収率の改善を図る必要があります。

また、「流動比率」は他団体と比較しても著しく低く、企業債償還等の流動負債に対する現金等の流動資産の割合が低い状況です。今後増加が見込まれる施設の修繕や改築更新に備えて、現金預金残高を確保し、流動比率の改善を図る必要があります。

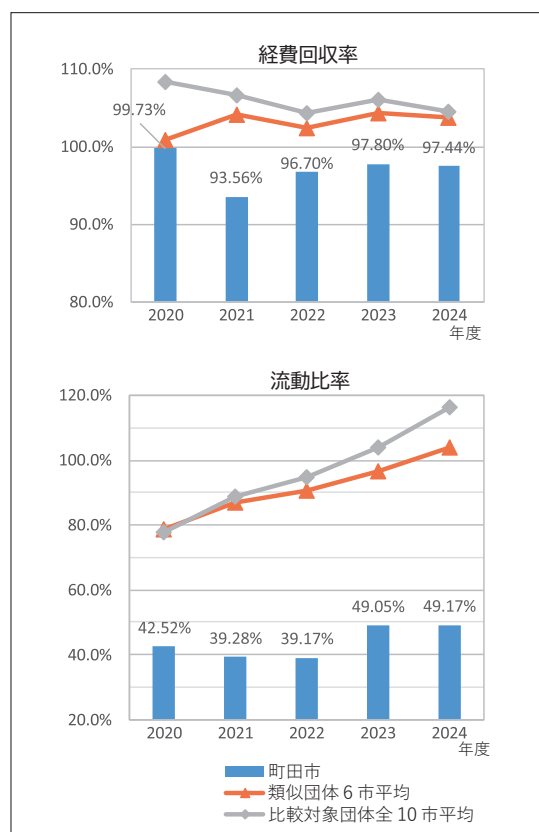


図2-3 経費回収率と流動比率

第3章 下水道事業を取り巻く将来推計

詳細は「本編」のP.34を参照

1. 人口普及率と下水道接続人口の推計

人口普及率は、微増を続けており2035年度には99.5%となる見込みです。一方、町田市未来づくり研究所の「町田市将来人口推計報告書」の推計値を踏まえると、下水道接続人口は徐々に減少し、2035年度には404,515人となる見込みです。

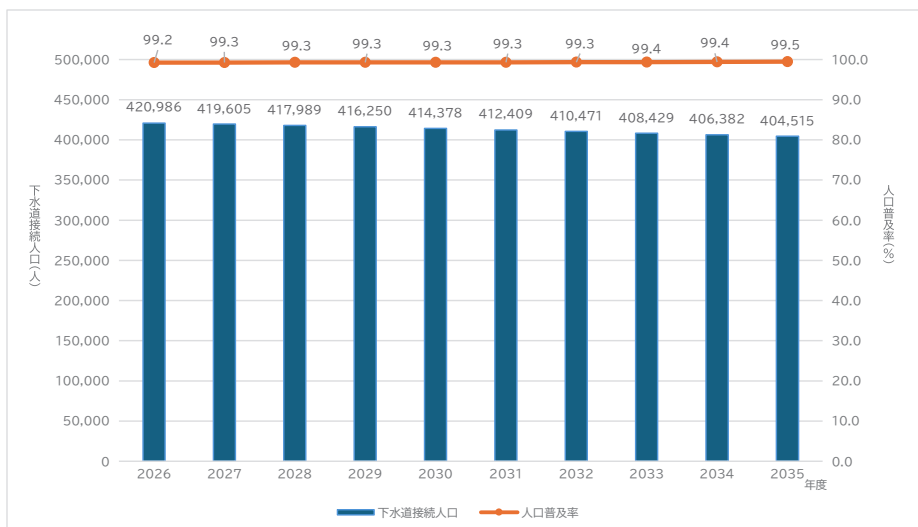


図3-1 人口普及率と下水道接続人口の推計

2. 有収水量と下水道使用料収入の推計

下水道接続人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まりなどにより、有収水量の減少が見込まれ、現在の推移を踏まえると2035年度には3,888万m³となる見込みです。

また、現行の使用料体系を維持した場合、有収水量の減少に伴い、下水道使用料収入も2035年度には47億円まで減少する見込みです。

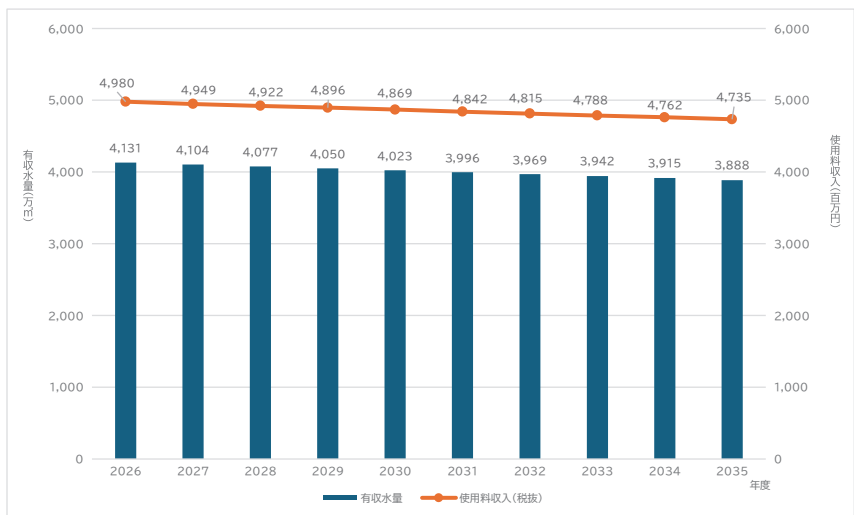


図3-2 有収水量と下水道使用料収入の推計

第4章 経営の基本方針

詳細は「本編」のP.35を参照

長期的な視野に立った今後の下水道のあり方に関する基本方針や施策の方向性については、2012年度から概ね30年先を見据えた計画である「町田市下水道ビジョン」に定めています。

基本理念『次世代につなげる良好な水環境を目指して』の達成に向けて、3つの基本方針『環境に配慮した施設整備を行い、より良い環境づくりを進めます』『災害に強いまちづくりを進め、安心な暮らしを築きます』『効率的で健全な経営を図り、より良い下水道サービスに取り組みます』に沿って事業に取り組んでいます。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、多様な課題が明らかになっています。今後、喫緊あるいは中長期的な課題の解決に取り組み、経営を持続的かつ安定的なものとして次世代につないでいくことが必要です。

これらを踏まえて、改定前の経営戦略（前計画）に引き続き、『**効率的で健全な経営を図り、より良い下水道サービスを提供する**』ことを経営の基本方針とします。

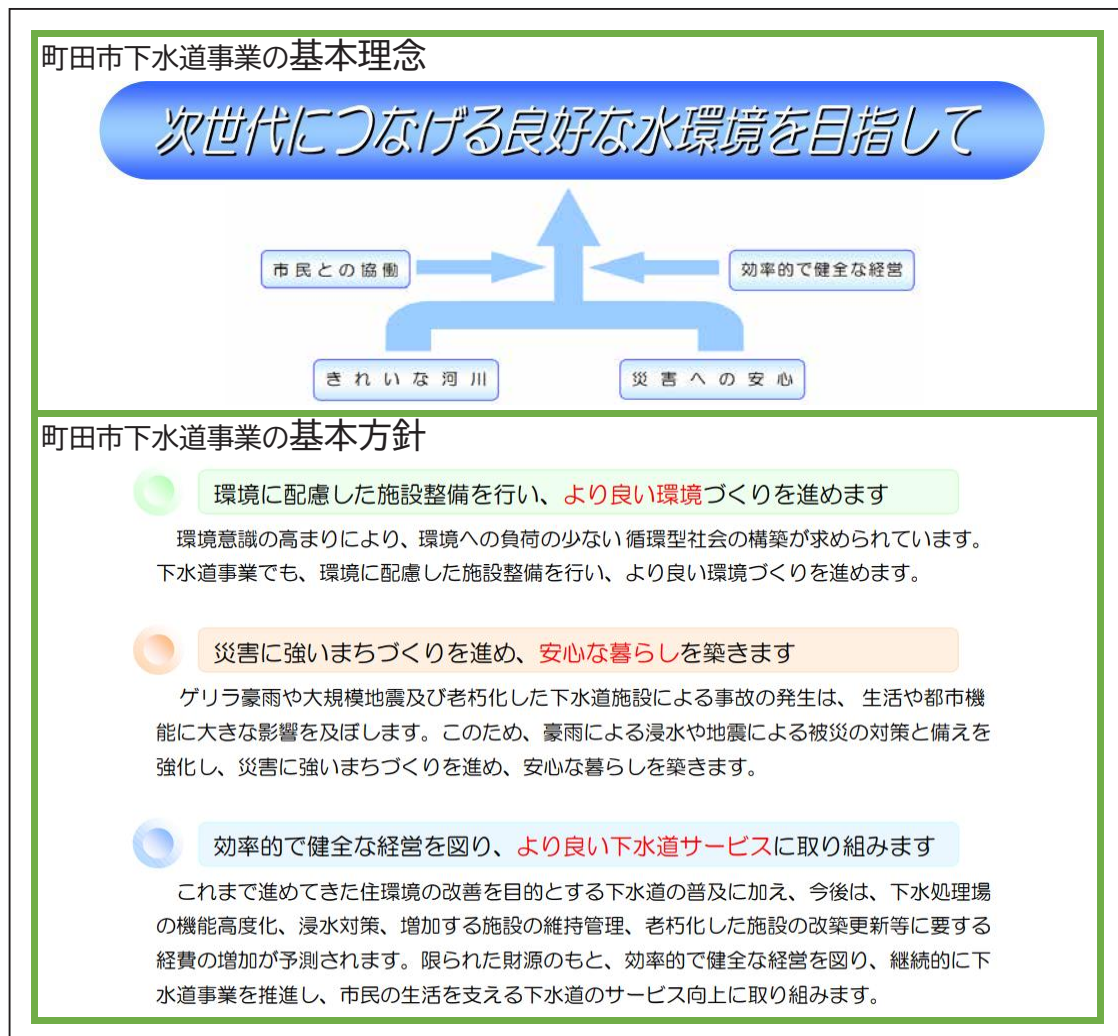


図4-1 町田市下水道事業の基本理念と基本方針（「町田市下水道ビジョン」から作成）

第5章 効率化・経営健全化の取組み

詳細は「本編」のP.36～P.51を参照

公営企業として持続的かつ安定的に下水道事業を経営していくため、事業の現状や課題を踏まえて、中長期的な視野に基づき、引き続き、経営基盤の強化、効率的・効果的な投資、危機管理体制の強化、公共用水域の水質保全の取組みを進めます。

1. 経営基盤の強化

●人材育成

下水道事業を安定的に実施しながら、多様化や高度化が進む行政需要に的確に応えていくために、「経営感覚を持ち、経理や財務に明るく実務に強い人材の育成」や「下水道に関する各種技能を有する人材の育成及び習得した技能の継承」の視点から人材育成に取り組みます。

●資産の有効活用

未利用の下水道用地や施設などの空きスペースについて、有償での使用許可又は貸付けを行い、その収益を下水道施設・設備の維持管理費の財源として活用します。



図5-1 鶴見川クリーンセンターの敷地の一部をスポーツ施設用地として貸付け

●広報活動の取組み

下水道の役割、下水道の適正利用や下水道使用料などへの理解を深めていただくため、「GESUIDO通信」の発行や、「下水道の日（9月10日）」に関連したイベントなどを活用し、広報活動に努めます。



図5-2 「GESUIDO通信」

2. 将来を見据えた効率的・効果的な投資

●計画的な改築更新

持続可能な下水道事業を継続していくために、「町田市ストックマネジメント計画」に基づき管路施設及び下水処理場の点検を行い、「リスク評価及び調査優先順位」の検討を元に設計、改築更新を実施します。



図5-3 設備の点検・調査作業（左）、設備の補修・修繕作業（右）

●民間の技術力、経験などの活用

社会環境などの変化に柔軟に対応するとともに市民サービスの向上に努めるため、組織体制を見直し、これまで以上に業務の効率化、迅速化、費用縮減などを図り、下水道事業の安定的な経営を進める必要があります。これらの課題に対する解決手段の一つとして、ウォーターPPPの導入を検討しています。

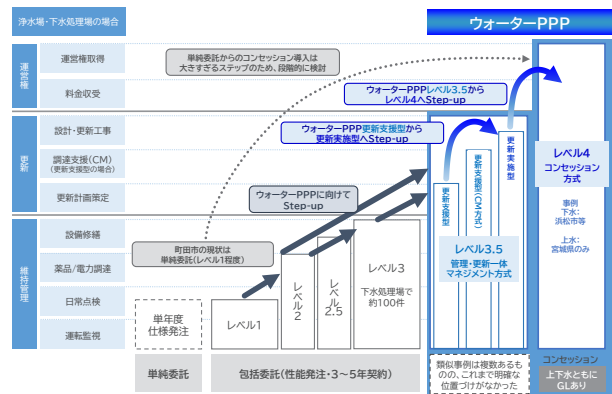


図5-4 ウォーターPPPのレベルイメージ図

●新技術の活用

社会情勢の変化やニーズに柔軟に対応できるよう、下水道新技術を積極的に活用し、低コストで効率的な下水道事業を目指します。

成瀬クリーンセンターでは、情報通信技術（ICT）と人工知能（AI）を活用し、最適で効率的な下水処理を行う技術（右図）を取り入れています。従来からある高度処理技術と比較して、電力の削減、新規導入コストの縮減、AI制御による運転管理労力の軽減が図られています。

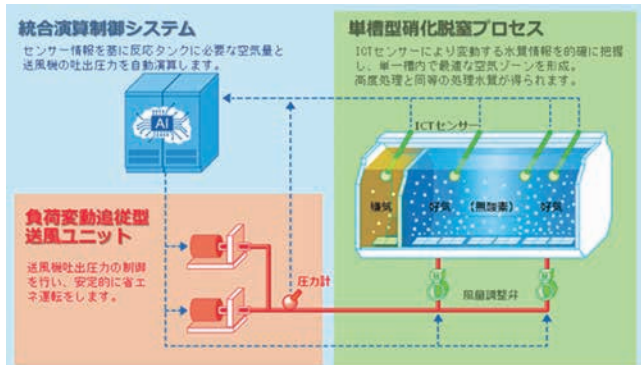


図5-5 実証技術（B-DASHプロジェクト）の概要

3. 危機管理体制の強化

●大規模災害に備えた取組み

下水道施設は、日常生活における重要なライフラインのひとつです。大規模地震の発生によって、下水処理場の施設機能停止、下水道管の破損による道路陥没、液状化によるマンホールの隆起、排水不能により汚水が地表面にあふれるなど市民生活に甚大な影響を及ぼすことのないよう地震対策の推進に取り組みます。

4. 公共用水域の水質保全

●下水処理場の運転管理

下水処理場からの放流水質を良好に保つため、各工程における水質検査を実施し、効率的に水処理を行っています。また、放流水の水質検査を定期的実施し、法令に基づく排水基準を継続して遵守します。

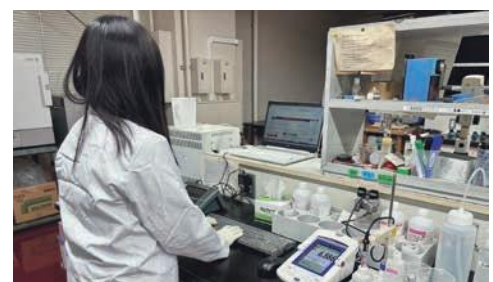


図5-6 水質検査の様子